

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

APAMAN

8889 東証 JASDAQ

企業情報はこちら >>>

2021 年 7 月 29 日 (木)

執筆：客員アナリスト

佐藤 譲

FISCO Ltd. Analyst Yuzuru Sato



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2021 年 9 月期第 2 四半期累計業績の概要	01
2. 2021 年 9 月期の業績見通し	01
3. 成長に向けての重点施策	01
■ 事業概要	02
1. Platform 事業	03
2. Technology 事業	04
3. その他	04
■ 業績動向	04
1. 2021 年 9 月期第 2 四半期累計業績の概要	04
2. 事業セグメント別動向	07
3. 財務状況と経営指標	09
■ 今後の見通し	11
1. 2021 年 9 月期の業績見通し	11
2. 重点施策	12
■ 株主還元策	13
■ 情報セキュリティ対策	14

要約

賃貸管理戸数の積み上げとアパマンショップのオンライン推進に注力

APAMAN<8889> は、賃貸幹旋で国内最大級の「アパマンショップ」を直営・FC で展開し、賃貸管理・幹旋業務（Platform 事業）や主に FC 店から得られるシステム利用料・広告収入等（Technology 事業）を収益源としている。コワーキング施設の運営管理事業などを展開していた子会社の fabbit（株）と、持分法適用関連会社であるシステムソフト<7527>との間で、2021 年 1 月にシステムソフトを存続会社とする吸収合併を実施しており、システムソフトへの出資比率が 35.0% ※¹ から 39.8% ※² に上昇している。

※¹ 子会社の APAMAN Network（株）の出資比率。

※² 同社と APAMAN Network の出資を合算した比率。

1. 2021 年 9 月期第 2 四半期累計業績の概要

2021 年 9 月期第 2 四半期累計（2020 年 10 月～2021 年 3 月）の連結業績は、売上高で前年同期 2.4% 増の 22,582 百万円、営業利益で 428 百万円（前年同期は 73 百万円の損失）となった。売上高は、主力の Platform 事業で賃貸管理戸数の積み上げが進んだことによる管理収入やサブリース収入の拡大が増収要因となった。利益面では、電力小売の仕入価格急騰で約 1 億円程度のコスト増要因となったものの、前年同期に計上した 3 億円強の営業投資有価証券評価損がなくなったことや、Technology 事業の損益が改善したことで 2 年ぶりに黒字転換している。

2. 2021 年 9 月期の業績見通し

2021 年 9 月期の業績は、売上高で前期比 0.9% 増の 44,500 百万円、営業利益で同 114.2% 増の 1,800 百万円と期初計画を据え置いた。売上高は、2021 年 9 月期第 2 四半期より子会社の fabbit を切り離してシステムソフトに吸収合併したことで 8～9 億円の減収要因となるものの、賃貸管理戸数の積み上げを中心とした Platform 事業の拡大でカバーする。営業利益の進捗率が第 2 四半期までで 23.8% と低水準にとどまっているが、電力小売りの仕入価格高騰の影響がなくなるほか、賃貸管理戸数を M&A なども行いながら積み上げていくことで挽回していく方針だ。

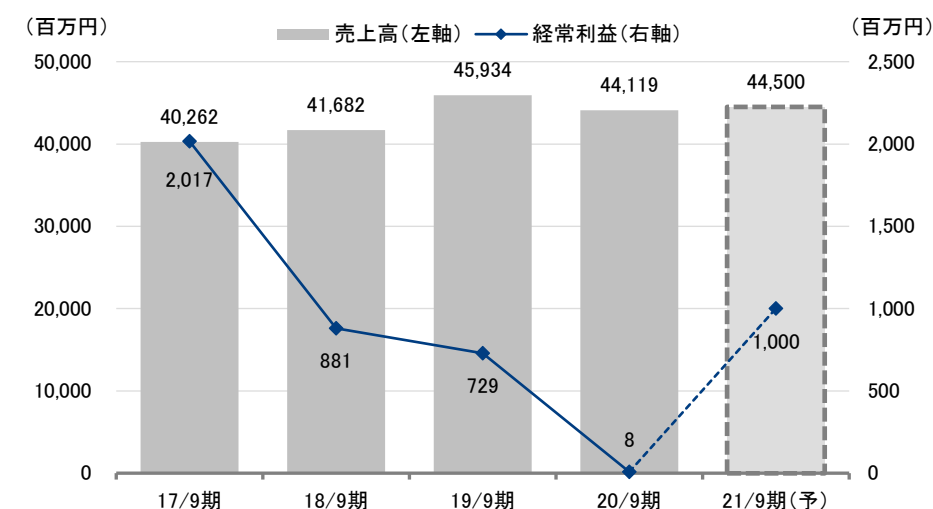
3. 成長に向けての重点施策

同社は今後の成長に向けての重点施策として、ストック収益の基盤となる賃貸管理戸数の積み上げと、2021 年 9 月期から本格的に開始した借上社宅事業の育成、FC 店舗も含めた「アパマンショップ」のオンライン推進による収益力向上に取り組んでいく方針となっている。賃貸管理戸数は 2021 年 3 月末で 90,422 戸となっているが、当面の目標として 10 万戸の達成を掲げ、ストック収益基盤を拡大していく。借上社宅についても既に 40 社と契約するなど順調な立ち上がりを見せており、2 年目以降の収益貢献を目指す。これらの施策が順調に進展すれば、ここ数年伸び悩んでいた業績も再度成長局面に入るものと予想される。

Key Points

- ・ 2021 年 9 月期第 2 四半期累計業績は 5 年ぶりに営業増益に転じる
- ・ 賃貸管理戸数は M&A も活用しながら積み上げを図る
- ・ オンライン推進と賃貸管理戸数の積み上げに加えて、新規事業となる借上社宅事業の育成に取り組む

業績の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

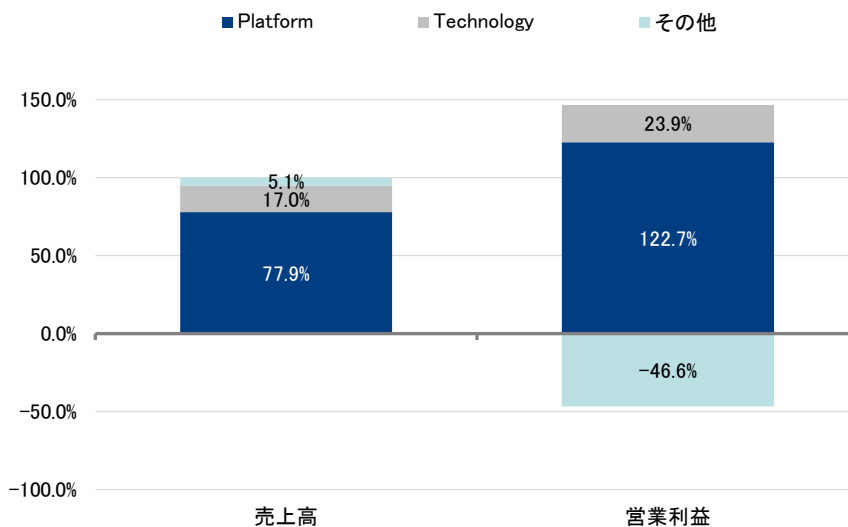
事業概要

賃貸管理・斡旋を中心とした Platform 事業と FC 加盟店向けクラウドサービスを中心とした Technology 事業を両輪に展開

同社グループは、不動産市場においてテクノロジーを核とした革新的なサービスを提供するグローバル企業を目指し、Platform 事業（賃貸管理・斡旋及びこれらに関連するサービス提供）、Technology 事業（FC 加盟店向けシステム利用料・加盟料、広告収入等）、その他の事業（コインパーキング事業、一部の fabbit 施設の運営等）を展開している。2021 年 9 月期第 2 四半期累計の事業セグメント別売上構成比では Platform 事業が 77.9%、Technology 事業が 17.0% と両事業で大半を占める格好となっている。

事業概要

事業セグメント別構成比(2021年9月期第2四半期累計)



出所：決算短信よりフィスコ作成

事業別ビジネスモデルと顧客規模(2021年3月末時点)

セグメント	主な事業	ストック	主な収益項目	顧客経済圏・規模(前年同期比)
Platform	賃貸管理・サブリース	○	管理料	90,422 戸 (3,947 戸増)
	賃貸斡旋	×	手数料	69 店舗 (8 店舗減)
Technology	クラウドサービス	○	利用料	FC 店舗 1,045 店
	FC サービス	○	ロイヤリティ	管理・サブリース物件、約 103 万戸、取引オーナー約 20 万人 (以上、2020 年 9 月時点)
その他	コワーキング等	○	利用料	
	コインパーキング	○	利用料	全国 4,233 台 (616 台増)

出所：決算補足資料よりフィスコ作成

1. Platform 事業

Platform 事業では、賃貸物件の不動産オーナー向けのサービスとなる PM (Property Management) 業務のほか、賃貸斡旋業務、関連サービス業務が含まれる。このうちストック型収入となる PM 業務は、アパート・マンション等の不動産オーナーから賃貸管理を受託しているほか、サブリース業務（不動産オーナーから物件を借り上げ、同社が貸主となって入居者に賃貸する）も行っている。2021 年 3 月末時点の賃貸管理戸数は 9 万戸を超える規模となっており、このうち、約 5 割がサブリース契約を行っている。

また、賃貸斡旋業務では「アパマンショップ」の直営店で賃貸仲介を行っており、2021 年 3 月末時点の直営店舗数は 69 店舗となっている。そのほか関連サービス業務として不動産オーナー、入居者または FC 加盟店に対して、付帯商品やサービス（保険、緊急駆け付け、電力、インターネット、消火剤等）の提供並びに取次を行っており、管理戸数 1 戸当たり、または 1 入居者当たりの収益最大化に取り組んでいる。

事業概要

2. Technology 事業

Technology 事業では、主にアパマンショップの FC 加盟店に対する基幹システムや反響サービス（広告収入）の提供に加えて、業務効率の向上や顧客支援につながる各種クラウドサービス（紹介 CLOUD、査定 CLOUD、シェアリングキーサービス等）を開発、提供している。2021 年 3 月末時点の FC 契約店舗数は 1,045 店舗となっており、直営店も含めると 1,114 店舗と国内最多店舗数を誇る※。また、2020 年 9 月時点での参考数値となるが、取引不動産オーナー数（約 20 万人）や管理・サブリース物件数（約 103 万戸）でも国内最大級となっている。

※ 2 番手はセンチュリー 21・ジャパン <8898> の 989 店舗（2021 年 3 月末）、3 番手は（株）エイブルの 814 店舗（2021 年 2 月末）。

3. その他

その他の事業として、wepark ブランドで展開しているコインパーキング事業がある。不動産オーナーが所有する施設の駐車場を借り上げ、コインパーキングとして提供する事業となる。2021 年 3 月末のパーキング台数は 4,233 台と年々増加しており、同社が出資している軒先（株）が運営する「軒先パーキング」ともシステム連携を行っている（シェアパーキング）。また、一部の fabbit 施設の運営や不動産賃貸、商業施設の運営管理業務なども含まれる。

なお、連結子会社であった fabbit については、2021 年 1 月に同社の持分法適用関連会社であるシステムソフトを存続会社として吸収合併しているが、同社及び連結子会社と fabbit の間の契約（コワーキング施設の転賃借、内装設備の賃借、施設運営管理委託等）については継続している。また、今回の合併により同社のシステムソフトへの出資比率は従前の 35.0% から 39.8% に上昇している。

業績動向

2021 年 9 月期第 2 四半期累計業績は 5 年ぶりに営業増益に転じる

1. 2021 年 9 月期第 2 四半期累計業績の概要

2021 年 9 月期第 2 四半期累計の連結業績は、売上高で前年同期比 2.4% 増の 22,582 百万円、営業利益で 428 百万円（前年同期は 73 百万円の損失）、経常利益で 324 百万円（同 532 百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益で 29 百万円（同 822 百万円の損失）となった。売上高は 2 年ぶりの増収、営業利益、経常利益は 5 年ぶりの増益となった。

2021 年 9 月期第 2 四半期累計業績

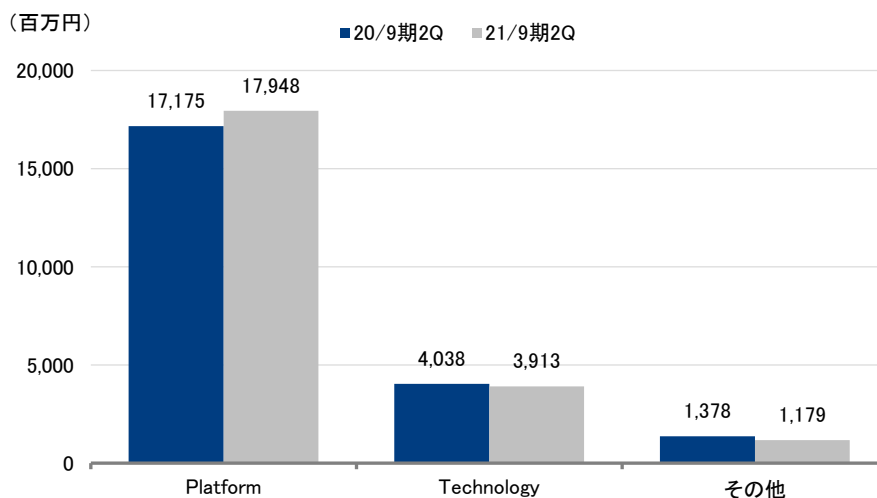
(単位：百万円)

	20/9 期 2Q		21/9 期 2Q		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減率	増減額
売上高	22,055	-	22,582	-	2.4%	526
売上総利益	4,415	20.0%	4,998	22.1%	13.2%	583
販管費	4,489	20.4%	4,570	20.2%	1.8%	80
営業利益	-73	-0.3%	428	1.9%	-	502
経常利益	-532	-2.4%	324	1.4%	-	856
特別損益	-440	-2.0%	26	0.1%	-	466
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-822	-3.7%	29	0.1%	-	851
EBITDA	342	1.6%	1,196	5.3%	249.6%	853

出所：決算短信よりフィスコ作成

売上高については、Technology 事業とその他事業が減収となったものの、Platform 事業の増収でカバーした。また、営業利益では逆に Platform 事業が若干減益となったが、Technology 事業の増益とその他事業の損失縮小でカバーする格好となった。Platform 事業の減益は、電力小売りサービスにおける仕入原価の高騰が主因となっている。一方、Technology については、前年同期にコロナ禍による FC 加盟店の経営環境悪化を考慮して、時限的に減免していた広告料やロイヤリティの一部を元に戻したこと、その他については前年同期に計上した 3 億円強の営業投資有価証券評価損がなくなったことが損益改善要因となっている。

事業セグメント別売上高

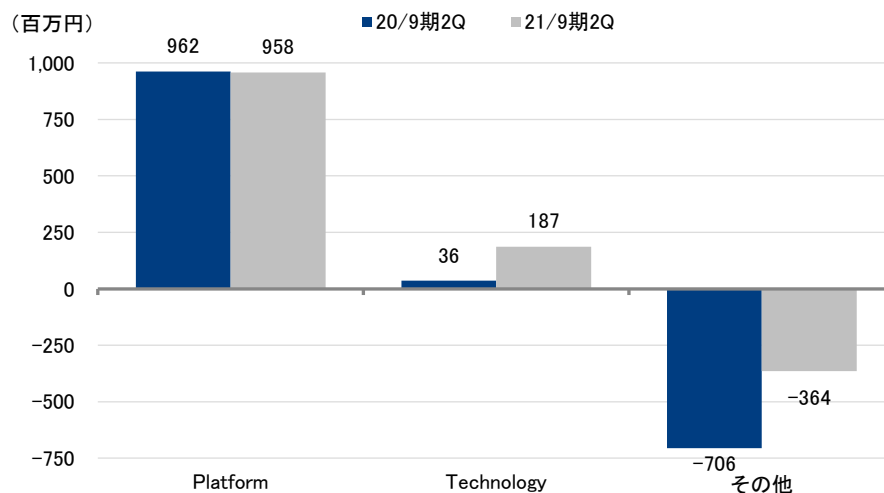


出所：決算短信よりフィスコ作成

APAMAN | 2021 年 7 月 29 日 (木)
8889 東証 JASDAQ | <https://apamanshop-hd.co.jp/ir/>

業績動向

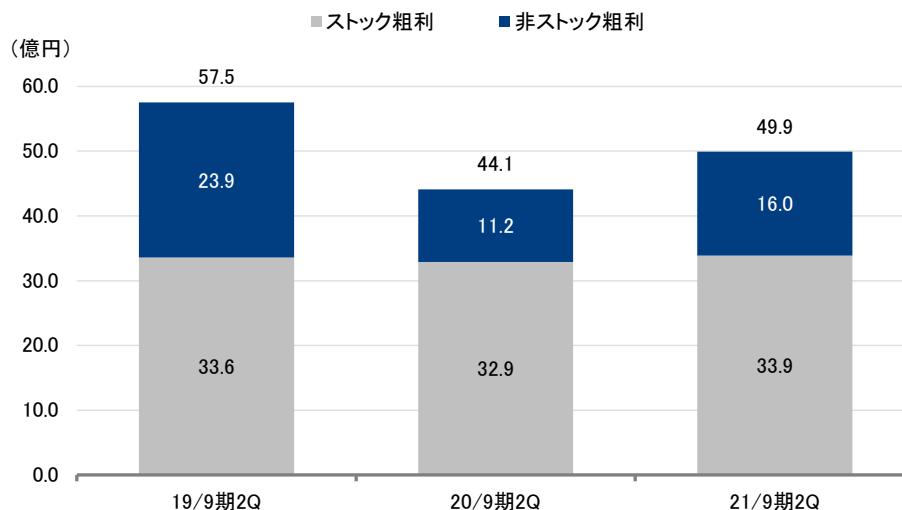
事業セグメント別営業利益



出所：決算短信よりフィスコ作成

ビジネスモデル別の売上総利益の状況を見ると、賃貸管理収入や FC 加盟店向けサービス等のストック型ビジネスが前年同期比 3.0% 増の 33.9 億円と堅調に推移したほか、非ストック型ビジネスも同 42.9% 増の 16.0 億円となり、合計で同 13.2% 増の 49.9 億円となった。非ストック型ビジネスについては、営業投資有価証券評価損がなくなったことが主な増加要因となっている。売上総利益に占めるストック型ビジネスの比率は 67.9% と過半を占めており、今後も賃貸管理戸数の積み上げを中心に収益基盤を拡大していく戦略だ。

売上総利益の内訳



注：ストック粗利＝管理・サブリース、クラウド・FC サービス、fabbit 施設利用料等

非ストック粗利＝斡旋手数料、コンサルフィー、営業投資有価証券等

出所：決算補足資料よりフィスコ作成

業績動向

販管費については、前年同期比 1.8% 増と微増にとどまった。人件費が 2 億円程度増加したが、第 2 四半期から fabbit が連結対象から外れたこと、オンライン化の推進により経費抑制に取り組んだことなどにより販管費率は同 0.2 ポイント低下した。また営業外収支が同 354 百万円改善しており、主にシステムソフトの収益拡大に伴う持分法投資損益の改善で 297 百万円、為替差益の増加で 39 百万円によるものとなっている。さらに、特別利益としてシステムソフトの保有株式増に伴う持分変動利益 142 百万円を計上したほか、特別損失が前年同期から減少したことも加わって、親会社株主に帰属する四半期純利益は同 851 百万円増と大きく改善し、第 2 四半期累計としては 4 年ぶりに黒字転換した。

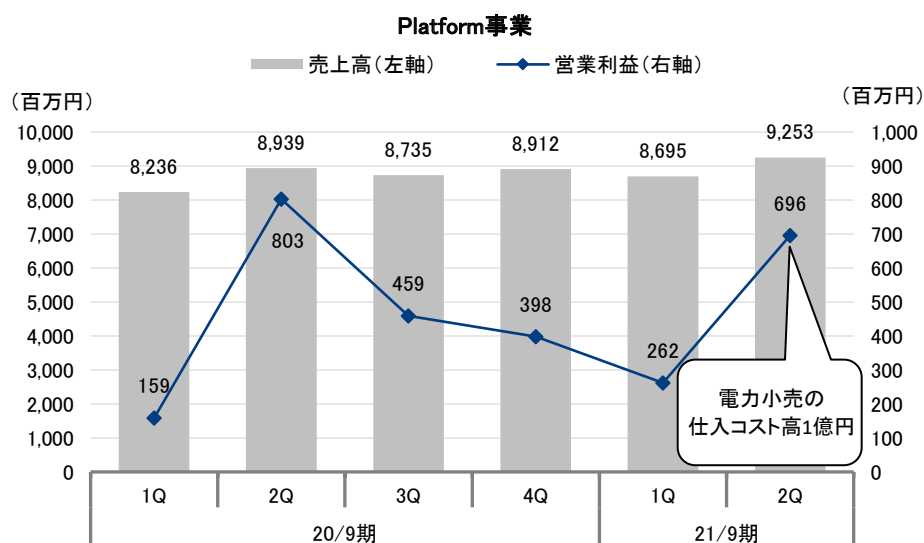
賃貸管理戸数は M&A も活用しながら積み上げを図る

2. 事業セグメント別動向

(1) Platform 事業

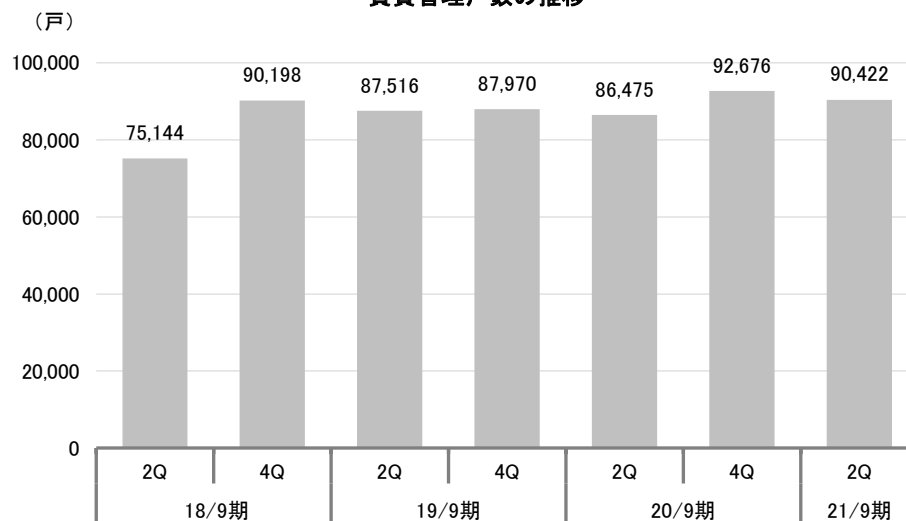
Platform 事業の売上高は前年同期比 4.5% 増の 17,948 百万円、営業利益は同 0.5% 減の 958 百万円となった。直営店舗数は社員の独立による FC 化もあって、前年同期比 8 店舗減の 69 店舗となり、付帯・関連サービスの粗利が同 63 百万円減少の 711 百万円となったが、賃貸管理戸数が同 3,947 戸増の 90,422 戸と拡大したことによる管理収入の増加が増収要因となった。なお管理戸数の半期ベースの推移では、前期末の 92,676 戸から減少しているが、これは M&A で取り込んだ物件のなかで不採算物件についての見直しを適宜進めていることが要因であり、想定範囲内の動きとなっている。

営業利益の減益要因は前述したとおり、2021 年明け以降の一時的な電力ひっ迫に伴う電力仕入コスト高によるもので、影響額としては 1 億円程度あり、同要因を除けば 10% 程度の増益となっていた。なお電力小売は付帯サービスとして賃貸契約時に合わせて販売していたが、現在は積極的な販売活動は行っていない。



業績動向

賃貸管理戸数の推移

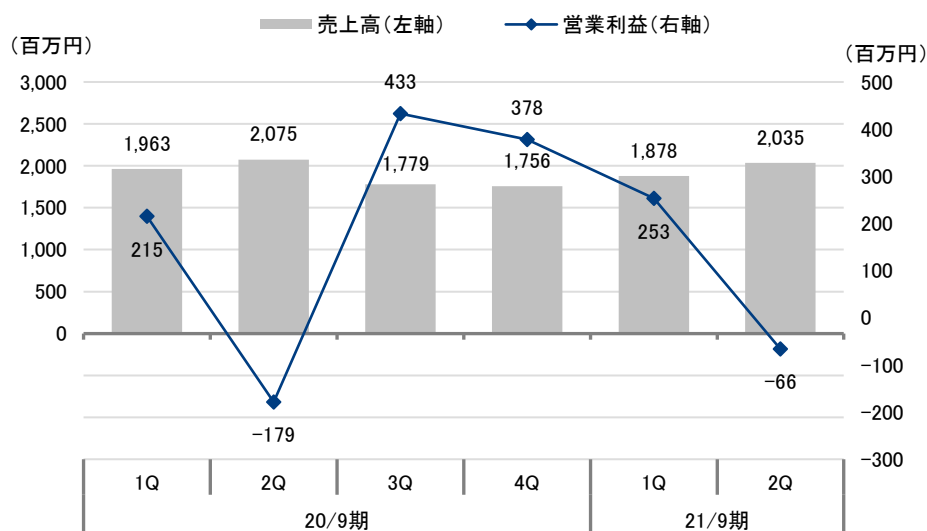


出所：決算補足資料よりフィスコ作成

(2) Technology 事業

Technology 事業の売上高は前年同期比 3.1% 減の 3,913 百万円、営業利益は同 416.9% 増の 187 百万円となった。前期はコロナ禍による経営環境の悪化を考慮して、FC 加盟店に対して広告料やロイヤリティ等の値引きなどの支援を実施していたが、当該支援を一部終了したことが増益要因となっている。なお、FC 店舗数は 1,045 店舗となっている。

Technology事業



出所：決算短信よりフィスコ作成

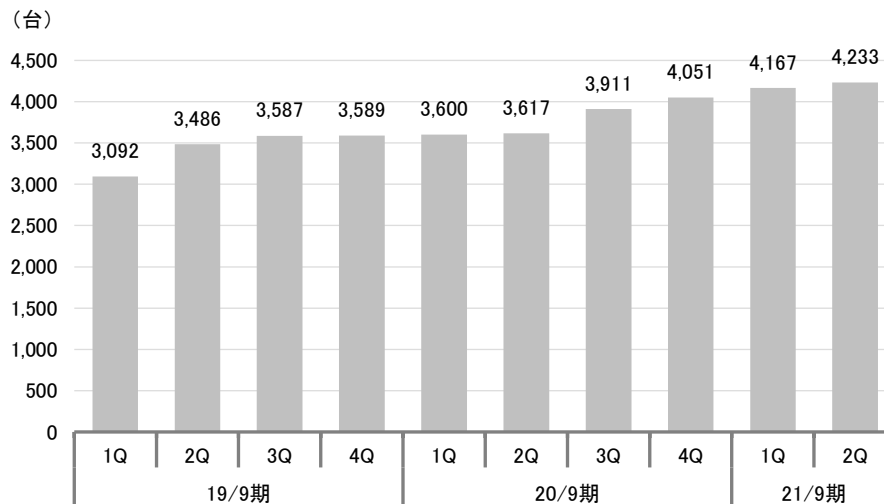
業績動向

(3) その他事業

その他事業の売上高は前年同期比 14.4% 減の 1,179 百万円、営業損失は 364 百万円（前年同期は 706 百万円の損失）となった。2021 年 1 月に連結子会社の fabbit を持分法適用関連会社のシステムソフトが吸収合併したことにより、fabbit 事業の規模が縮小したことが減収要因となった。

また、パーキング事業は、登録駐車台数が前年同期比 616 台増加の 4,233 台と順調に拡大したものの、コロナ禍による駐車利用者数の減少が響いて減収減益となった。特に、コロナ禍の影響が大きかった第 2 四半期に収益が落ち込んだようだ。なお、従前の不動産賃貸事業に関しては保有物件の整理が進んだことで、業績への影響は軽微となっている。

コインパーキング保有台数



出所：決算補足資料よりフィスコ作成

財務体質の改善に向けた収益力の回復が課題に

3. 財務状況と経営指標

2021 年 9 月期第 2 四半期末の財務状況を見ると、総資産は前期末比 885 百万円減少の 33,369 百万円となった。主な増減要因は、流動資産では受取手形及び売掛金が 289 百万円増加した一方で、現金及び預金が 2,235 百万円減少した。また固定資産では有形固定資産が 160 百万円、のれんが 383 百万円それぞれ減少した一方で、システム開発投資の拡大によりソフトウェア資産等が 331 百万円増加したほか、投資その他の資産が 580 百万円増加した。

業績動向

負債合計は前期末比で 457 百万円減少の 29,354 百万円となった。買掛金が 312 百万円、前受家賃が 293 百万円増加した一方で、有利子負債が 770 百万円減少した。前受家賃の増加は将来の売上につながるもので収益の先行指標となる。また、純資産は同 428 百万円減少の 4,014 百万円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益 29 百万円を計上した一方で、配当金 355 百万円を支出したほか、非支配株主持分が 63 百万円減少した。

経営指標を見ると、財務の安全性を示す自己資本比率が前期末比 0.7 ポイント低下の 11.5% となり、有利子負債比率も前期末の 471.4% から 494.6% に上昇、ネット有利子負債(有利子負債－現金及び預金)は前期末比 1,465 百万円増加するなど財務体質は 2020 年 9 月期末からやや悪化している。コロナ禍の影響とシステム開発投資に注力していることが要因と見られる。2021 年 9 月期第 2 四半期累計の無形固定資産の取得による支出が前年同期の 204 百万円から 698 百万円に増加しており、社内で各種クラウドサービスの開発を進めているものと見られる。今後は賃貸管理戸数の積み上げを進めていくことで収益基盤を拡大し、また、クラウドサービスのグループ内での利活用や外販によって収益性向上を図り、財務体質の改善を進めていくものと予想される。

連結貸借対照表及び経営指標

(単位：百万円)

	18/9 期末	19/9 期末	20/9 期末	21/9 期 2Q 末	増減
流動資産	14,641	15,122	14,824	13,570	-1,254
現金及び預金	7,773	7,959	7,561	5,326	-2,235
固定資産	20,904	18,807	19,430	19,798	367
有形固定資産	4,693	4,299	3,733	3,573	-160
無形固定資産	9,207	8,667	9,022	8,969	-52
(のれん)	7,215	6,741	6,918	6,534	-383
投資その他の資産	7,003	5,839	6,674	7,255	580
総資産	35,545	33,929	34,255	33,369	-885
負債合計	30,998	29,068	29,811	29,354	-457
有利子負債	19,776	18,129	19,729	18,959	-770
純資産	4,546	4,861	4,443	4,014	-428
経営指標					
(安全性)					
自己資本比率	12.5%	13.6%	12.2%	11.5%	-0.7pt
有利子負債比率	435.0%	393.4%	471.4%	494.6%	23.2pt
ネット有利子負債	12,003	10,170	12,168	13,633	1,465

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2021 年 9 月期は賃貸管理戸数をさらに積み上げていくことで 期初計画の達成を目指す

1. 2021 年 9 月期の業績見通し

2021 年 9 月期の連結業績は、売上高で前期比 0.9% 増の 44,500 百万円、営業利益で同 114.2% 増の 1,800 百万円、経常利益で 1,000 百万円（前期は 8 百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純利益で同 230.0% 増の 550 百万円と期初計画を据え置いた。第 2 四半期までの進捗率を見ると、売上高は 50.7% と順調に推移している一方で、営業利益については電力小売の仕入価格高騰の影響があったとは言え、23.8% とやや遅れ気味となっている。

コロナ禍が長引くなかで、パーキング事業や非ストックビジネスとなる斡旋事業については、第 3 四半期も伸び悩む可能性が高いが、下期は広告宣伝費が減少する見込みとなっているほか、Technology 事業の収益拡大も見込まれており、現時点では期初計画の達成を目指す方針に変わらない。

2021 年 9 月期連結業績見通し

(単位：百万円)

	20/9 期 実績	21/9 期		2Q 進捗率
		会社計画	売上比 前期比	
売上高	44,119	44,500	- 0.9%	50.7%
営業利益	840	1,800	4.0% 114.2%	23.8%
経常利益	8	1,000	2.2% -	32.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	166	550	1.2% 230.0%	5.3%
1 株当たり当期純利益 (円)	9.36	30.90		

出所：決算短信よりフィスコ作成

管理戸数の積み上げ状況については、既に第 3 四半期に入って千戸前後の賃貸管理を行う会社を M&A で数社取り込んでおり、下期も数千戸単位で積み上げが可能と見られる。ただ、取り込んだ会社の収益管理システムが異なるため、システムを統合する作業や保有物件の精査を行う必要があり、2021 年 9 月期の利益へのインパクトは軽微と見られ、2022 年 9 月期以降に収益貢献する見通しだ。

なお、fabbit を持分法適用関連会社のシステムソフトが吸収合併したことによる影響額は、2020 年 9 月期の fabbit 単体の売上高が 13 億円、営業損失で 1 億円となっていたことから、売上高で 8 ～ 9 億円の減収要因となるが、利益面では若干のプラス要因となる見通しだ。

オンライン推進と賃貸管理戸数の積み上げに加えて、 新規事業となる借上社宅事業の育成に取り組む

2. 重点施策

同社は収益回復に向けた重点施策として、「オンライン推進」と「賃貸管理戸数の積み上げ」「借上社宅事業の育成」に取り組んでいく方針だ。

(1) オンライン推進

「オンライン推進」に関しては、コロナ禍において店舗における接客のオンライン化ニーズに対応するだけでなく、不動産オーナーや FC 加盟企業とのミーティング並びにセミナーなどのオンライン化も推進していく。接客や重要事項説明についてはオンラインでの対応が既に解禁されており、コロナ禍において利用が広がっている。また、電子契約についてもいずれは解禁される見通しだ。

オンライン推進の取り組み



出所：決算補足資料より掲載

シェアリングキーのように新たなソリューションについても積極的に開発・提供していく方針で、店舗運営における生産性向上と顧客満足度の向上を図り、斡旋事業における収益拡大につなげていく考えだ。

(2) 賃貸管理戸数の積み上げ

賃貸管理戸数の積み上げについては、営業体制の強化と M&A によって推進し、当面の目標として 10 万戸を掲げている。ストック型ビジネスモデルとなるため、同社の安定収益基盤となる。賃貸物件の不動産オーナーが変わるときに契約する管理会社も変わるケースが多く、全国に張り巡らされた販売ネットワークを通じてこうした情報を迅速に収集し、新規契約に結び付けていくと同時に解約防止にもつなげていく。営業体制は現在の 10 数名体制から早期に 50 名体制にし、年間 1 万戸ペースで積み上げが可能な体制の構築を目指す。弊社では、1 千戸当たり年間営業利益が 20 百万円程度になると試算しており、1 万戸ペースで積み上げできれば年間 2 億程度の営業利益の増加要因となる。M&A で獲得した場合はのれん費用にもよるが、営業キャッシュ・フローペースではほぼ同様となる。

また、付加価値の高いサブリース契約の比率を高めていくことで収益の拡大を図っていくほか、「アパマンショップ」の店舗でも閑散期に管理物件の受託に関する営業を推進していく。管理物件を持つことで店舗の収益力強化につなげていく戦略だ。

(3) 借上社宅事業の育成

2021 年 9 月期より本格的に開始した借上社宅の転貸サービス（不動産オーナーから部屋を借り上げ、顧客へ賃借する）については、契約社数が第 2 四半期末の 20 社から直近は 40 社と順調に拡大しているようだ。従来は社宅の斡旋に関して、FC 店舗含めて 1 万社と取引があったが、社宅を借り上げて転貸することで 1 戸当たりの収益を拡大していく。同事業を展開する子会社の RE-Standard（株）では自社管理物件だけでなく、他社物件の受託なども進めていく方針となっている。

借上社宅の業界最大手はリログループ<8876>の子会社（株）リロケーション・インターナショナルであり、2021 年 3 月末の管理戸数で 20.2 万戸（前期末比 0.6 万戸増）、営業利益は 2021 年 3 月期で 52 億円と成長事業となっている。同社は後発ながらも既に社宅斡旋で顧客基盤を有していることから、事業を拡大していく可能性は十分あると弊社では見ている。当面は立ち上げ負担がかかるため収益に貢献するのは 2024 年 9 月期以降となる見通しだが、契約が決まってから借り上げることになるので事業リスクもなく、中長期的に安定収益基盤の一つに育つ可能性がある事業として注目される。

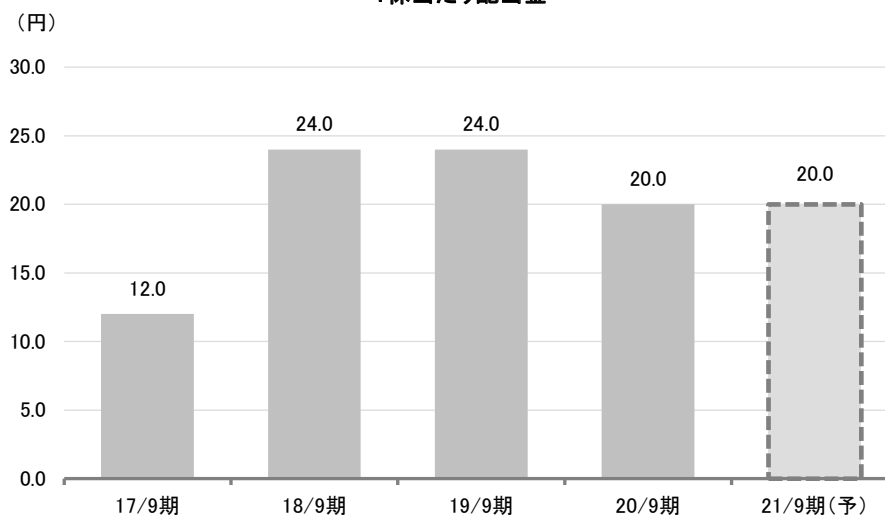
■ 株主還元策

2021 年 9 月期の 1 株当たり配当金は前期比横ばいの 20.0 円を予定

同社は配当方針として、業績の進展等を勘案しながら決定していくことを基本方針としている。また財務体質の強化と今後の事業展開に備えて内部留保を確保しつつ、将来にわたる株主利益の向上を目指していく。こうしたなか、2021 年 9 月期の 1 株当たり配当金は前期比横ばいの 20.0 円を予定している。

株主還元策

1株当たり配当金



注：18/9 期は特別配当 10.0 円含む

注：19/9 期は記念配当 10.0 円（創立 20 周年記念）含む

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 情報セキュリティ対策

同社は事業の特性上、不動産オーナーや入居者、入居希望者等の個人情報を取り扱っており、また Web を使ったサービスも展開していることから、個人情報の管理及び情報セキュリティ対策については経営の重要課題の 1 つとしてその対策に取り組んでいる。具体的には、社内管理体制の強化や外部侵入防止のための情報セキュリティシステムを導入し、情報漏えい防止を図っている。また、個人情報取り扱いや情報セキュリティ対策に関する社員教育としては入社時の研修のほか、イントラネットで注意事項等を掲示し都度、周知を行っている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp